

## 長島・民主政調副会長 提言



長島昭久氏（ながしま・あきひさ）慶応大学院修士課程修了、米ジョンズ・ホプキンス大学院修了。衆院議員公設秘書

書、米外交問題評議会（CFR）上席研究員などを経て、平成15年、東京21区で衆院議員初当選。民主政調副会長（外務防衛・文部科学担当）。慶応大学院非常勤講師（国家安全保障政策）。42歳。

的に一個MEUへ削減し、グアム、オーストラリア北在沖繩海兵隊の五千人規模への削減もありうる。普天間基地は返還し、嘉手納基地（一部は岩国基地）へ統合する。辺野古沖への移転は中止する。海兵隊一個旅隊の整理縮小。北部訓練場は陸軍の米第五空軍司令部をグアムの第十三空軍司令部へ統合。横田の第374輸送航空団をグアムへ移転。横田空域管制権は即時全面返還。米空母艦載機については夜間離着陸訓練（NLP）を含め、厚木基地（神奈川県）から、沖合に滑走路を建設する岩国基地（山口県）へ移転。ミサイル防衛（MD）を担う来イシズ艦の佐世保基地の母港化を認める。役割を終えた三沢基地（青森県）のF16戦闘機（第35戦闘航空団）は日本国外へ移転する。

米軍の変革・再編（トランスフォーメーション）に伴う在日米軍再編問題で、民主政調副会長の長島昭久衆院議員がまとめた提言が十一日、明らかになった。この私案は、米軍の抑止力を維持しながら在沖繩米海兵隊の大規模な縮小を含む具体的な提案となっており、日米協議にも影響を与えそうだ。主な内容は次の通り。

## 在日米軍再編

有事のリスクと平時のコストを適切に分担する日米同盟の構造改革が必要。在日米軍再編は、作戦能力を低下させずに、同盟の安定性を確保するため、目に見える形で米軍の展開兵力を減らす。米軍基地の管理権は日本へ移管する。

【沖繩】  
削減の最大の焦点である

## 抑止力保ち「沖繩」削減

沖繩の米海兵隊（一万九千人）は、アジア太平洋諸国との合同演習などを通じて、域安定に資する国際公共財。南西諸島などへの離島侵攻に備え、沖繩に一定配備は必要。

【日本本土】

残る兵力九千―一万一千人は、沖繩外へ移転。砲兵部隊の北海道など日本本土への移転を検討。その他は受け入れる。横田基地（東